

平成30年度 地域連携活動報告書

協定締結日	2018/2/22	連携先名称	佐賀県三養基郡みやき町
活動状況	継続中	連携先窓口	みやき町役場 企画調整課
活動資金	佐賀県より 約200万円 (受託研究費) みやき町より 約200万円 (受託研究費)	担当教員(所属)	本田 尚正 (地域創成科学科)
活動体制(単位)	研究室および個人	関連教員(所属)	入江彰昭, 町田怜子 (以上, 創成), 栗田和弥 (造園) 松嶋賢一, 御手洗洋蔵 (以上, 農学部)
活動内容	<p>平成27年度より佐賀県、みやき町の各自治体と東京農業大学の間で受託研究の契約を結び、研究資金の提供を受けて以下の活動を同時に展開している。</p> <p>1. 佐賀県との受託研究 「佐賀県みやき町における東京農業大学との協働によるみやき景観まちづくり計画事業 (手をつなごうプロジェクト) 業務」</p> <p>ひまわり園で観光集客力のある山田地区を中心とした景観まちづくりについて、みやき町から依頼を受け、佐賀県から研究資金を得て取り組んでいる。なお、活動4年目の現在では、対象地区は山田地区周辺の綾部地区、香田地区まで拡大している。</p> <p>2. みやき町との受託研究 「持丸地区古民家再生活用プロジェクト (さが未来スイッチ交付金事業) 業務」</p> <p>みやき町町民から町に寄贈された古民家および周辺農地を活用した地域づくりについて、みやき町から依頼および研究資金を受け、企画立案および実践に取り組んでいる。</p> <p>ともに、学生を帯同して現地に入り、現地調査、住民ヒアリング等を精力的に行っている。現地活動の最終日には行政・住民・農大によるワークショップを開催して、調査内容の報告と農大からの提案を行い、それらに対する住民からの意見を集約して合意形成を図っている。</p> <p>現地活動の規模は、教員および学生を合わせた参加人数で、概ね次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7～8月：十数名規模。 ・11月～2月：必要に応じて数名規模。 ・3月：県・町の受託研究の合同調査。二十数名規模。 		
活動成果	<p>1. 佐賀県との受託研究 「佐賀県みやき町における東京農業大学との協働によるみやき景観まちづくり計画事業 (手をつなごうプロジェクト) 業務」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山田地区、綾部地区、香田地区の見所を巡るフットパス計画の策定およびフットパスマップの作成 ・上記3地区をモデルケースとして、みやき町全体としての景観条例制定に向けての提案 ・高齢化が進行する山田地区において、ひまわり園の今後の管理運営に関する問題点の抽出 <p>今年度は総参加人数50余名の規模で、完成したフットパスマップを片手に地域住民・佐賀県・町役場・農大生による街歩きを行った。その後のワークショップでは、問題点の抽出と今後の改良について意見交換を行った。</p> <p>2. みやき町との受託研究 「持丸地区古民家再生活用プロジェクト (さが未来スイッチ交付金事業) 業務」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古民家を活用した地域密着型カフェ ・古民家の庭を活用したセラビィガーデン ・農地を活用したイベント ・ハード(施設)およびソフト(イベント企画)を管理運営する委員会の設置 <p>などの提案を行った。それらのうち、カフェ、管理運営委員会の設置など、一部はすでに実現化している。</p> <p>今年度は、古民家敷地内の庭園計画の提案、庭に据え付けられたピザ釜を利用したイベントの提案などを行った。</p>		
課題・改善点	<p>教員だけでなく、学生を帯同して現地に入るにより、自治体と住民とのコミュニケーションが円滑になり、さまざまな提案に対しても住民は前向きに受け止めてくれている。総じて人懐っこく、地域に自然体で入っていける農大生の能力は、住民だけでなく自治体職員にも高く評価されており、今後、農大が地域づくりに参画する上で最大の強味になるものと確信する。</p> <p>今後の課題として、景観まちづくりでは「発展性」、古民家再生プロジェクトでは「継続性」が、それぞれ挙げられる。</p> <p>「景観まちづくり」の発展性について 今年度末に、みやき町の施策として「町全体の景観条例制定」に取り組むことが表明され、次年度より計画コンサルタント等への委託調査費が計上されることとなった。農大としては、これまで蓄積してきた地域住民との信頼関係を駆使して、町の施策推進に全面的に協力していく。</p> <p>「古民家再生プロジェクト」の継続性について 何もない手探りの状態で農大サイドからさまざまな提案を行う時期は終わり、今後は地元住民からのさまざまな提案を農大サイドが支援する形態に移行していく。その一方、庭園計画のような技術的な提案は今後も農大サイドから積極的に行っていく。</p> <p>このように地域住民の自立運営をサポートする一方、地域住民は着実に高齢化するため、息長く無理のない活動メニューや行事計画、運営体制作りが重要となってくる。さらに大学生の宿命として、学生自身も最長で4年間の活動期間であるため、プロジェクトの継続性を確保するためにも、学年の壁を越えた人材の育成が必要である。</p>		

